

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第21期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO社長執行役員 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO専務執行役員 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO専務執行役員 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	13,317,408	16,365,753	28,056,820
経常利益 (千円)	702,032	1,433,100	1,727,301
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	407,136	880,592	1,572,400
中間包括利益又は包括利益 (千円)	424,089	1,343,624	1,588,289
純資産額 (千円)	13,315,503	16,301,003	14,967,003
総資産額 (千円)	20,047,989	23,953,588	22,212,445
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	31.54	68.22	121.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	57.4	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,179	1,324,119	1,763,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△629,672	△655,469	△106,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,611	7,282	92,831
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	6,676,178	8,940,216	8,265,447

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安による資源・原材料価格の上昇や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内のクラウド市場は依然として拡大が続いております。当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、生成AIによる影響が懸念されていたものの、セールスフォースと自律型AIエージェント「Agentforce（エージェントフォース）」（注1）による顧客ROIの向上が期待されております。

当社グループでは、AI駆動開発の活用や自社AI製品のリリースを進めながら、引き続き質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要と考え、積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組むことで、質・量共に業界トップクラスの認定資格者を有し、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。これによって当社グループでは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開し、安定的な高成長を継続しております。

なお、2024年4月に発表した株式会社NTTデータとの資本業務提携により、両社で手掛ける大型のシステム導入案件が増加しております。

連結子会社である株式会社BeeX（東証グロース 4270）が行う、SAPのクラウド・マイグレーション（注2）事業も、グループのコア事業として堅調に増収しております。

その他の連結子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなどにより事業規模を拡大しております。また、前期には、グループ全体の経営効率化を目的として、子会社2社の吸収合併、米国法人の解散、株式会社キットアライブ（札幌アンビシャス 5039）の連結子会社化などを行った成果が出てきております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,365,753千円（前年同期比22.9%増）、営業利益1,361,344千円（前年同期比117.3%増）、経常利益1,433,100千円（前年同期比104.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益880,592千円（前年同期比116.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、株式会社BeeXのAWSライセンス販売及び、グループ各社の業績が好調なこと及び、株式会社キットアライブの連結子会社化により、15,173,634千円（前年同期比22.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、外注費の抑制や、量子コンピュータ（注3）関連の株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（タイ法人）の売上増による赤字の減少などもあり、2,044,578千円（前年同期比37.4%増）となりました。

② 製品事業

当中間連結会計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加したこと及び、ERP製品販売に付随する導入売上の発生により、売上高は、1,312,647千円（前年同期比23.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年度の米国法人解散、外注費の抑制等の効果もあり、86,462千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）80,934千円）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2026年3月

- ・2026年3月に迎えた当社創業20周年を「次なる成長への起点」と位置づけ、経営理念を刷新しました。その根幹にあるのは、お客様のビジネスを深く理解し先端のテクノロジーによって成長を支えたいという、不変のアイデンティティです。AIや量子技術の進化により、ビジネスや社会のあり方が根本から覆るパラダイムシフトが起きている今、システムインテグレーターの枠を超え、社会を次のステージへ導く先駆者を目指します。

2026年4月

- ・当社はSalesforce Japan Partner Award 2026において、コンサルティングパートナーとして「Japan Partner of the Year - 東日本 -」を、AppExchangeパートナーとして「Japan Partner of the Year - Commercial Business Unit -」を受賞しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2026 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、16回連続となります。
- ・子会社である株式会社リベルスカイ（本社：東京都中央区）は、Google Cloud が発表した「2026 Google Cloud Partner of the Year」において、「Security - Japan」部門を受賞しました。2025年に続き、2年連続での受賞となります。
- ・当社は、企業ではたらく人の健康管理を支援している株式会社ドクターラストが提供する「ストレスチェック」において、3年連続で職場環境最優良法人として表彰されました。当社は組織の信頼関係に着目した指標「TRUSTY SCORE（職場環境指数）」において例年高い水準を維持しており、特に、雇用形態に関わらず「尊重・尊敬」し合う風土が定着している点や、社員一人ひとりの価値観を大切にし、互いに理解し認め合っている点が高く評価されました。

2026年5月

- ・当社の執行役員である「厚切りジェイソン」が出演する公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」のチャンネル登録者数が、チャンネル開設から2年で5万人を突破しました。

2026年6月

- ・AI駆動開発モデル「BLADE（読み方：ブレード BluePrint AI-Driven Environmentの略）」の運用を開始いたしました。「BLADE」は、テラスカイが長年培ってきたSalesforce開発の知見にAIを融合させた新世代の開発モデルです。
- ・ブリッジインターナショナルグループ株式会社（本社：東京都世田谷区、以下「ブリッジ」）と、資本業務提携いたしました。本提携により、テラスカイのAIおよびクラウド最新技術と、ブリッジのBP0のノウハウを統合した「セールスエンゲージメントBPaaS」を共同で提案・提供いたします。
- ・Salesforce Forward Deployed Engineering (FDE) Partner Networkへ参画することを発表しました。Agentforce提供において確かな実績を有するパートナーとしてテラスカイは、Salesforceの社内チームが持つ深いナレッジ、専門スキル、そして専門的なトレーニングを活用し、企業のAIエージェントのビジョンを現実のものにするための支援を行う厳選された企業ネットワークの一員となります。

2026年7月

- ・連結子会社で量子コンピュータのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う株式会社Quemixは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の補助事業「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（社会課題解決に向けた量子コンピュータ次世代機開発・実証の加速）」における「ユースケース創出に向けた大型実証」に、「量子コンピュータを用いた材料シミュレーション基盤の開発とその電池材料への実証」を提案し、採択されました。

2026年8月

- ・連結子会社の株式会社Quemixが、三井金属株式会社（本社：東京都品川区）と、将来的な実用化が期待される量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発の加速、および材料開発を通じた社会課題の解決を目的とした資本業務提携を締結しました。
- ・連結子会社の株式会社Quemixが、本田技研工業株式会社（本社：東京都港区）から出資を受けました。本出資により、量子コンピュータの社会実装に向けて、製品・サービスの価値向上を加速・推進してまいります。
- ・株式会社テラスカイは、顧客の経営変革と事業基盤の拡大を強力に支援するため、「コンサルティング統括本部」を新設しました。本組織は、テラスカイが企業の変革パートナーとして、潜在的な経営課題の特定から解決までを伴走することを目指します。テラスカイが培ってきたクラウドの知見を最大限に活かし、課題特定からシステム実装・安定運用までを一気通貫で提供します。

※用語解説

(注1) Agentforce (エージェントフォース) :

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

(注2) クラウド・マイグレーション:

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS (Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注3) 量子コンピュータ:

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,108,375千円増加し、16,662,614千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加674,769千円及び売掛金及び契約資産の増加294,519千円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より632,767千円増加し、7,290,974千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加700,778千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より243,516千円増加し、6,669,633千円となりました。これは主に、契約負債の増加270,604千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より163,626千円増加し、982,951千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加164,511千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,334,000千円増加し、16,301,003千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加674,050千円及びその他有価証券評価差額金の増加372,308千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,940,216千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、収入は1,324,119千円（前年同期は710,179千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,433,100千円、減価償却費449,146千円、契約負債の増加270,777千円などによる資金の増加、売上債権及び契約資産の増加294,519千円、未払金及び未払費用の減少157,365千円及び法人税等の支払額345,861千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出は655,469千円（前年同期は629,672千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出427,750千円及び投資有価証券の取得による支出182,317千円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、収入は7,282千円（前年同期は85,611千円の収入）となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入254,002千円などによる資金の増加、配当金の支払額205,538千円などの資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、160,677千円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,918,380	12,918,380	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	12,918,380	12,918,380	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	12,918,380	—	1,256,892	—	1,117,192

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 秀哉	埼玉県さいたま市大宮区	3,649,800	28.27
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	2,054,600	15.91
株式会社マレスカイ	東京都中央区日本橋兜町17-1 706	1,000,000	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	490,000	3.80
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1-21	352,200	2.73
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	205,188	1.59
台 達雄	東京都江東区	137,000	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	132,709	1.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	115,407	0.89
今岡 純二	埼玉県さいたま市大宮区	64,000	0.50
計	—	8,200,904	63.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,500	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,881,500	128,815	同上
単元未満株式	普通株式 27,380	—	—
発行済株式総数	12,918,380	—	—
総株主の議決権	—	128,815	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目 11番2号	9,500	—	9,500	0.07
計	—	9,500	—	9,500	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,265,447	8,940,216
売掛金及び契約資産	5,055,820	5,350,339
前払費用	2,220,957	2,260,138
その他	21,858	163,229
貸倒引当金	△9,844	△51,310
流動資産合計	15,554,238	16,662,614
固定資産		
有形固定資産	432,472	384,610
無形固定資産		
ソフトウェア	1,368,873	1,338,938
のれん	313,444	279,250
その他	29,523	98,116
無形固定資産合計	1,711,840	1,716,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614,961	4,315,740
繰延税金資産	60,856	60,517
敷金及び保証金	825,606	802,997
その他	12,468	10,804
投資その他の資産合計	4,513,893	5,190,059
固定資産合計	6,658,206	7,290,974
資産合計	22,212,445	23,953,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,660	1,949,556
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	418,715	540,508
契約負債	2,481,600	2,752,205
受注損失引当金	8,392	5,688
その他	1,422,747	1,221,675
流動負債合計	6,426,116	6,669,633
固定負債		
繰延税金負債	800,858	965,370
その他	18,466	17,581
固定負債合計	819,324	982,951
負債合計	7,245,441	7,652,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256,892	1,256,892
資本剰余金	1,958,377	2,104,763
利益剰余金	7,372,491	8,046,542
自己株式	△851	△1,010
株主資本合計	10,586,910	11,407,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996,087	2,368,396
為替換算調整勘定	△24,527	△19,028
その他の包括利益累計額合計	1,971,560	2,349,368
新株予約権	9,650	10,669
非支配株主持分	2,398,882	2,533,777
純資産合計	14,967,003	16,301,003
負債純資産合計	22,212,445	23,953,588

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	13,317,408	16,365,753
売上原価	9,834,296	11,832,434
売上総利益	3,483,112	4,533,318
販売費及び一般管理費	※ 2,856,751	※ 3,171,974
営業利益	626,360	1,361,344
営業外収益		
受取利息	5,839	11,543
受取手数料	13,016	11,353
受取配当金	11,834	41,723
助成金収入	12,519	3,445
補助金収入	—	19,307
為替差益	8,967	—
持分法による投資利益	24,541	—
その他	5,747	5,746
営業外収益合計	82,466	93,118
営業外費用		
支払利息	863	1,274
投資事業組合運用損	3,186	4,112
為替差損	—	15,243
固定資産除却損	2,744	—
固定資産売却損	—	732
営業外費用合計	6,793	21,361
経常利益	702,032	1,433,100
特別利益		
投資有価証券売却益	64,156	—
特別利益合計	64,156	—
税金等調整前中間純利益	766,188	1,433,100
法人税等	306,168	467,284
中間純利益	460,020	965,816
非支配株主に帰属する中間純利益	52,884	85,224
親会社株主に帰属する中間純利益	407,136	880,592

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	460,020	965,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,043	372,308
為替換算調整勘定	7,112	5,499
その他の包括利益合計	△35,930	377,807
中間包括利益	424,089	1,343,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,122	1,276,561
非支配株主に係る中間包括利益	48,967	67,063

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	766,188	1,433,100
減価償却費	317,586	449,146
のれん償却額	7,790	34,193
株式報酬費用	4,429	1,018
受取利息	△5,839	△11,543
受取配当金	△11,834	△41,723
支払利息	863	1,274
補助金収入	—	△19,307
持分法による投資損益 (△は益)	△24,541	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,156	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	38,610	△294,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	41,466
前払費用の増減額 (△は増加)	△155,303	△39,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,530	62,698
契約負債の増減額 (△は減少)	295,999	270,777
預り金の増減額 (△は減少)	146,707	△21,656
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	97,009	△157,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173,257	△85,429
長期未払金の増減額 (△は減少)	△968	△968
その他	△9,750	△57,769
小計	1,103,002	1,564,113
利息及び配当金の受取額	17,672	53,265
利息の支払額	△863	△1,274
法人税等の支払額	△422,152	△345,861
補助金の受取額	—	50,431
助成金収入	12,519	3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,179	1,324,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,787	△38,166
無形固定資産の取得による支出	△370,201	△427,750
投資有価証券の取得による支出	△22,571	△182,317
投資有価証券の売却による収入	162,032	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,967
敷金及び保証金の差入による支出	△314,167	△1,966
敷金及び保証金の回収による収入	816	174
その他	206	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,672	△655,469

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,958	—
新株予約権の発行による収入	5,414	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	254,002
子会社の自己株式の取得による支出	—	△158
配当金の支払額	—	△205,538
非支配株主への配当金の支払額	—	△26,724
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△13,685	△20,932
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△126,332	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	226,172	6,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,611	7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,376	△1,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,741	674,769
現金及び現金同等物の期首残高	6,512,437	8,265,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,676,178	※ 8,940,216

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	1,194,056千円	1,334,932千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	6,676,178千円	8,940,216千円
現金及び現金同等物	6,676,178	8,940,216

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	206,542	16.00	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,358,883	958,525	13,317,408	—	13,317,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104,781	104,781	△104,781	—
計	12,358,883	1,063,307	13,422,190	△104,781	13,317,408
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,487,886	△80,934	1,406,951	△780,591	626,360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△780,591千円は、内部取引消去額10,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,066,667	1,299,086	16,365,753	—	16,365,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,967	13,561	120,528	△120,528	—
計	15,173,634	1,312,647	16,486,282	△120,528	16,365,753
セグメント利益	2,044,578	86,462	2,131,041	△769,696	1,361,344

(注) 1. セグメント利益の調整額△769,696千円は、内部取引消去額12,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△782,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	50,251	14,070	64,321
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	12,308,631	944,454	13,253,086
顧客との契約から生じる収益	12,358,883	958,525	13,317,408
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	12,358,883	958,525	13,317,408

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	9,579	25,235	34,814
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	15,057,088	1,273,851	16,330,939
顧客との契約から生じる収益	15,066,667	1,299,086	16,365,753
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	15,066,667	1,299,086	16,365,753

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	31円54銭	68円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	407,136	880,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	407,136	880,592
普通株式の期中平均株式数(株)	12,909,377	12,908,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社テラスカイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 田 健 嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。